

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第23期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社WOWOW
【英訳名】	WOWOW INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和崎 信哉
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番8号
【電話番号】	03(5414)8097
【事務連絡者氏名】	I R 経理局長 中村 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番8号
【電話番号】	03(5414)8097
【事務連絡者氏名】	I R 経理局長 中村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	62,998	61,610	63,900	64,113	66,296
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,152	△272	2,665	2,346	4,088
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	538	△1,072	2,203	1,815	2,020
純資産額 (百万円)	4,660	3,438	10,489	12,005	14,416
総資産額 (百万円)	40,419	41,798	42,304	41,444	38,667
1株当たり純資産額 (円)	46,510.59	34,303.07	72,731.71	83,240.11	96,061.51
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	5,344.45	△10,745.74	16,296.11	12,561.81	14,009.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.5	8.2	24.8	29.0	35.8
自己資本利益率 (%)	12.0	—	31.6	16.1	15.6
株価収益率 (倍)	14.4	—	22.5	21.1	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,824	△721	3,880	294	6,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	123	△207	△290	△3,152	△1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,551	91	2,314	△2,323	△2,288
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,442	3,433	9,365	4,396	6,846
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	373 〔420〕	366 〔436〕	386 〔514〕	367 〔810〕	374 〔952〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第20期については、自己資本利益率、株価収益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	61,940	60,539	62,508	61,366	61,531
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,340	△373	2,343	2,668	2,759
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	729	△2,737	2,030	1,440	1,214
資本金 (百万円)	11,381	11,381	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	100,122	100,122	144,222	144,222	144,222
純資産額 (百万円)	5,284	2,698	9,580	10,723	11,771
総資産額 (百万円)	40,423	40,134	40,609	38,438	33,337
1株当たり純資産額 (円)	52,776.39	26,951.53	66,430.79	74,355.86	81,618.66
1株当たり配当額 (円)	—	—	2,000.00	3,000.00	2,000.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	7,285.14	△27,346.11	15,037.42	9,988.91	8,422.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.1	6.7	23.6	27.9	35.3
自己資本利益率 (%)	14.7	—	33.1	14.2	10.8
株価収益率 (倍)	10.6	—	24.4	26.5	44.4
配当性向 (%)	—	—	13.3	30.0	23.8
従業員数 (名)	304	294	272	250	256

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期1株当たり配当額には、15周年記念配当額1,000円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第20期については、自己資本利益率、株価収益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

放送衛星による民間衛星放送事業の免許申請は、昭和58年に13社から郵政省（現・総務省）に申請され、郵政省（現・総務省）の要請により社団法人経済団体連合会（現・社団法人日本経済団体連合会）が一本化調整を行った結果、テレビジョン放送申請12社を中心として、昭和59年12月25日、我が国初の民間衛星放送会社として当社は設立されました。

- 昭和59年12月 東京都港区虎ノ門に資本金73億円で日本衛星放送株式会社（現・株式会社WOWOW）設立。
- 平成元年11月 コミュニケーションネームをWOWOWと決める。
- 平成2年4月 子会社 株式会社ワウワウプログラミング設立。
 - 7月 子会社 株式会社ワウワウ・ミュージック・イン設立（現・非連結子会社）。
 - 10月 江東区辰己に放送センター竣工。
 - 11月 無線局本免許取得、直ちにサービス放送開始。
- 平成3年4月 放送衛星BS-3aを使ったBSアナログの営業放送開始。
呼出符号J033-BS-TV、TAM、チャンネルBS-3。
 - 10月 放送衛星BS-3bへ移行。チャンネルをBS-3からBS-5に変更。
- 平成4年8月 有料放送契約加入者が100万世帯を突破。
- 平成5年4月 株式会社放送衛星システムに出資（現・持分法適用関連会社）。
- 平成6年7月 本社事務所を中央区入船に移転。
- 平成8年1月 有料放送契約加入者が200万世帯を突破。
 - 11月 本社事務所を港区元赤坂に移転。
- 平成9年8月 放送衛星BS-3bから放送衛星BSAT-1aへ移行。
呼出符号をJ023-BS-TV、TAMに変更。
 - 平成10年2月 子会社 株式会社ワウワウ・コミュニケーションズ設立（現・連結子会社）。
 - 10月 BSデジタル委託放送事業者として認定される。
 - 11月 子会社 サンセントシネマワークス株式会社設立。
 - 12月 有料放送契約加入者が250万世帯を突破。
- 平成12年3月 子会社 株式会社ワウワウ・マーケティング設立（現・連結子会社）。
辰己放送センター増築工事完了。
 - 6月 子会社 ワウワウクラブ・ドットコム株式会社設立。
 - 7月 株式会社シーエス・プロジェクト設立（現・連結子会社）
 - 12月 放送衛星BSAT-1bを使ったBSデジタル放送開始。チャンネルBS-9。
会社名を株式会社WOWOW（登記上は株式会社ワウワウ）に変更。
株式会社シーエス・プロジェクトが東経110度CSデジタル放送委託放送業者として認定される。
- 平成13年4月 東証マザーズに株式上場。
 - 6月 株式会社シーエス・プロジェクトが株式会社シーエス・ワウワウに会社名変更。
 - 9月 子会社 株式会社ケータイワウワウ設立。
 - 12月 ブロードバンド有料配信実験開始。
- 平成14年4月 株式会社シーエス・ワウワウが、営業放送を開始。
- 平成15年1月 登記上の商号を株式会社ワウワウから株式会社WOWOWに更正登記。
 - 2月 子会社 サンセントシネマワークス株式会社清算。
 - 3月 子会社 株式会社ワウワウ・コミュニケーションズが埼玉県川口市に「WOWCOMカスタマー・ケア・センター」オープン。
子会社 ワウワウクラブ・ドットコム株式会社解散決議を行う。
 - 6月 株式会社シーエス・ワウワウが登記上の商号を株式会社CS-WOWOWに更正登記。
 - 7月 ワウワウクラブ・ドットコム株式会社清算終了。
 - 8月 株式会社ワウワウ・コミュニケーションズが沖縄県那覇市に「WOWOWカスタマーセンター」設立。

- 平成16年3月 関連会社 株式会社プラット・ワンが株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズと合併。（持分法適用関連会社より除外）
- 6月 資本準備金を取崩し資本の欠損填補に充当。
第三者割当増資実施。
子会社の株式会社ワウワウ・マーケティングが、株式会社WOWOWマーケティングに商号変更。
- 7月 減資を実施し、資本の欠損填補に充当。
- 平成17年2月 株式会社ワウワウ・コミュニケーションズが株式会社イー・テレサービスと合併。
- 3月 株式会社ワウワウプログラミング清算終了。
- 9月 子会社 株式会社ケータイワウワウ清算。
- 平成18年1月 株式会社CS-WOWOWは株式追加取得により子会社となる。
- 平成18年5月 子会社 株式会社ワウワウ・コミュニケーションズが北海道札幌市に「WOWOWカスタマーセンター」設立。
- 平成18年7月 子会社 株式会社ワウワウ・コミュニケーションズが、株式会社WOWOWコミュニケーションズに商号変更。
- 平成19年3月 子会社 株式会社CS-WOWOW清算。
子会社 株式会社WOWOWコミュニケーションズが減資を行い資本金478百万円となる。

3【事業の内容】

当社グループは、放送番組を調達・制作および編成し、放送衛星（BS=Broadcasting Satellite）により、有料でテレビ放送する「放送衛星を使った有料放送」が事業の中心となっております。有料放送は、地上波の民放キー局などの広告主からの広告料を得て運営される無料放送の事業形態と異なり、加入者の方々からの加入料、視聴料で運営しております。自社で番組を制作するだけでなく、制作会社や映画スタジオから番組を購入し、加入者の方々の要望に合うように編成し放送しております。また、加入促進や視聴料の課金などの顧客管理についても行っております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

(1) 有料放送

① BSアナログ放送

放送番組を国内外から調達および制作し、放送衛星BSAT-1よりBS-5チャンネルにて、フラットペイ方式（期間を定め、定額の料金を徴収する方式）の有料テレビ放送サービスを日本全国にお届けしております。

② BSデジタル放送

BSアナログ放送と同様に、放送番組を国内外から調達および制作をし、放送衛星BSAT-2よりBS-191、192、193チャンネルにて、フラットペイ方式の有料テレビ放送サービスを日本全国にお届けしております。時間帯によっては、3チャンネル分の帯域を使った、高画質のデジタルハイビジョン放送を行っております。

(2) その他

① 広告放送（無料放送）

BSアナログ放送およびBSデジタル放送において、主として番組間の時間を利用してコマーシャルメッセージを放送し広告主から広告料を得る広告放送を行っております。

② その他

付帯サービスとしては、各種興行チケットの販売、当社放送番組に関連した商品の販売、プログラムガイド広告の販売などを行っております。また当社制作のオリジナル番組の販売やDVD化、当社が放送権を保有するコンテンツのサブライセンスなどコンテンツの二次利用も行っております。

その他、連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが、当社以外の外部から委託を受け、コールセンター業務、顧客管理業務等のテレマーケティング関連サービスを行っております。

当社グループは、株式会社WOWOW（当社）および子会社3社、関連会社4社で構成されており、放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、有料放送、広告放送、その他付帯サービスを行っております。

連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズ（当社議決権所有割合75.2%）は、当社および外部から委託を受け、顧客管理業務およびテレマーケティング業務を行っております。

連結子会社の株式会社WOWOWマーケティング（当社議決権所有割合100%）は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

東経110度CSデジタル放送の委託放送事業者として2チャンネルの有料放送サービスを行っておりました株式会社CS-WOWOWは、平成19年3月16日をもって清算したため、連結子会社より除外となりました。

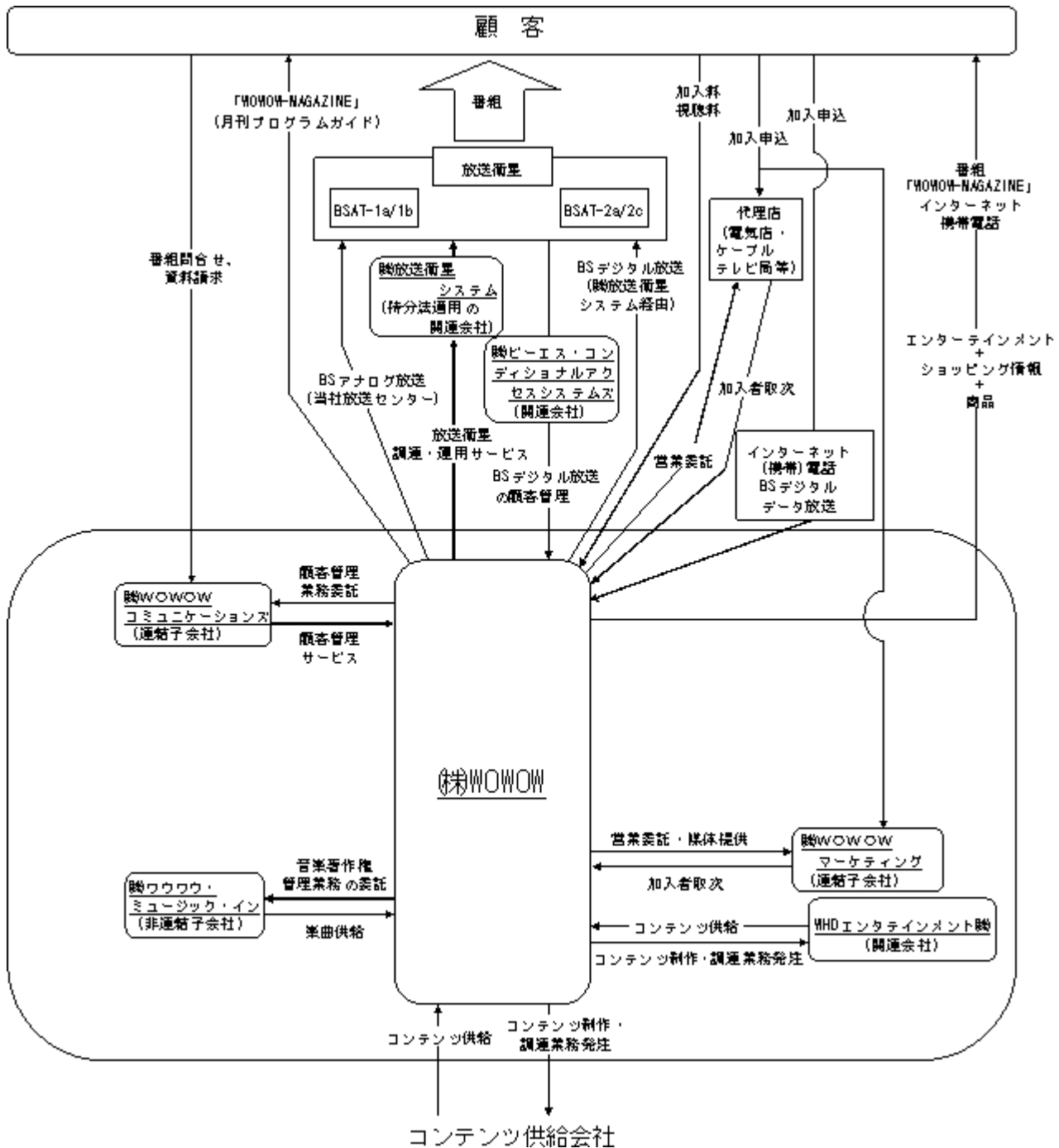
非連結子会社の株式会社ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理および許諾業務を行っております。

関連会社の株式会社放送衛星システム（当社議決権所有割合19.6%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合17.7%）は、デジタル放送の受信者限定システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

関連会社のWHDエンタテインメント株式会社（当社議決権所有割合36.0%）は、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っております。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱WOWOW コミュニケーションズ	神奈川県横浜市	478	放送事業 顧客管理 サービス業務	75.2	—	当社の顧客管理・サービス業務を委託しております。 役員の兼任 2名	
㈱WOWOWマーケティング	東京都港区	400	放送事業 加入契約獲得業務	100.0	—	当社の加入契約業務を行っております。 役員の兼任 1名	
(持分法適用の関連会社) ㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送事業 放送衛星調達・運用業務	19.6	—	当社が利用する放送衛星の調達と運用を行っております。 役員の兼任 2名	(注) 2、4

(注) 1 ㈱WOWOWコミュニケーションズは、平成19年3月に減資を行い、資本金は532百万円から478百万円となりました。これにより、特定子会社でなくなっております。

2 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響をもっているため関連会社としたものです。

3 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 同社の金融機関からの借入金に対する当社の保証債務の額は、1,739百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類	従業員数 (名)
放送事業	374 (952)
合計	374 (952)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
256	40.0	10.5	9,590

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員のうち16名は嘱託、11名は株主各社等からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。

連結子会社の㈱WOWOWコミュニケーションズの労働組合は、平成17年1月31日に設立されました。

平成19年3月31日現在、組合員数は151名であります。(ユニオンショップ制)

なお、労使関係については概ね良好であります。

連結子会社である㈱WOWOWマーケティングは労働組合組織を持っておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。放送業界に関しては、平成23（2011）年のアナログ放送終了に関連した法制度の見直しが始められるなど、動きが活発となった1年でした。薄型デジタルテレビに代表されるデジタル受信機の販売状況も引き続き活況を見せ、平成19（2007）年3月末現在で普及台数も2,200万台を突破、すでに、2台目需要も出始めるなど価格の低下に伴い順調な増加傾向で推移しており、結果、BSデジタル放送の視聴世帯が大幅に拡大しました。

このような状況下、当社グループは、加入推進においてデジタル受信機に同梱されているB-CASカードに搭載されたWOWOWのプレビュー機能を活かした「7日間お試し視聴」サービスを中心として、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオというデジタルWOWOWの魅力に訴求、さらにドラマやアニメなどオリジナル番組の制作を積極的に推進してまいりました。また、当社は平成18（2006）年4月1日に開局15周年を迎え、特別番組の放送やイベントの開催など年度を通じて様々な記念行事を行ってまいりました。

昨年5月に発表いたしました平成18（2006）年度から始まる3ヵ年の中期経営戦略で策定しました「他伝送路へのコンテンツ提供」に関しては、平成18（2006）年11月からNTTグループの運営する事業者に対してビデオ・オン・デマンド作品の提供を実施するとともに、12月1日からは東経124度/128度CSデジタル放送プラットフォーム事業者である株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに、アナログWOWOWで行っている編成の放送サービスを提供いたしております。さらに12月20日からNTTグループが中心となって開始されました次世代ネットワークのフィールドトライアルに、WOWOWの保有するコンテンツを提供するなど、デジタル化の進展に伴う準備も開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は、662億96百万円と前期に比べ21億83百万円（3.4%増）の増収となり、経常利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが40億88百万円と、前期に比べ17億41百万円（74.2%増）の増益となりました。当期純利益は、特別損失を13億45百万円計上したことにより20億20百万円と、前期に比べ2億4百万円（11.3%増）の増益に留まりました。

各部門の営業状況は次の通りであります。

(i) 有料放送

番組・編成につきましては、開局15周年を記念する特別番組やオリジナル番組などを中心にWOWOWならではのスペシャルな番組をお届けするとともに、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオの映画などの充実を図ってまいりました。特に主力の映画のハイビジョン化につきましては、70%を超える割合まで増加させております。オリジナル番組としては、ハイビジョン・オリジナルドラマ「ドラマW」のほか、もうひとつの柱として注力しておりますアニメ作品につきましても、各制作会社と積極的に共同制作を進めております。

開局15周年記念番組としては、主催事業でもありました「MSN Presents ローリング・ストーンズ ア・ビガー・バン ツアー」、『史上初！26時間「スター・ウォーズ」デー』、サザンオールスターズほかのビッグアーティストが集結した「生中継！THE 夢人島 Fes. 2006」などの大型番組を編成いたしました。

また、スポーツではグラندスラム4大会のうち「全仏オープンテニス」、「全米オープンテニス」、「全豪オープンテニス」を、昨年に引き続き「06-07スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」などを放送、音楽では開局15周年記念番組に加え、多彩なアーティストのライブ中継を行いました。演劇ではハイビジョン収録による自社制作にこだわりながら、チケット入手が困難な舞台を中心にお届けしております。

その他、大型のイベント番組としては、音楽業界最大のアワードである「グラミー賞2007」をハイビジョン&5.1chサラウンド・ステレオで独占生中継したほか、映画業界最大のイベント「第79回アカデミー賞授賞式」についてもハイビジョンで独占生中継いたしました。両アワードともメイン・パーソナリティに木村拓哉を起用し、幅広い年齢層に向けて訴求いたしました。

加入推進につきましては、好調に推移するデジタル受信機の需要を背景として、前期に引き続きタレントの明石家さんまを広告・宣伝に起用して「7日間お試し視聴」サービスの認知度を一層高める施策を進めるとともに、編成とも連携しながらデジタルWOWOWの魅力に訴求することを中心として活動いたしました。

また、加入手続きの簡略化などを狙ってインターネット、携帯電話、BSデジタルデータ放送経由での加入料の各種割引価格を設定いたしました。平成18（2006）年10月からは、「7日間お試し視聴」に加え、活況を呈する薄型テレビ需要に当社の存在感をさらにアピールするため、「980円キャンペーン」を開始しました。当初の見込み通り、当社サービスの周知に貢献したほか、新規加入者数は非常に増大しました。しかしキャンペーン効果の反動も大きく、多数の解約者を出す結果となりました。

その結果、新規加入者数は、558,869名（前期比95.6%増、内BSデジタル421,462名）、解約者数は507,627名（同39.3%増、内BSデジタル247,072名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は51,242名の増加（前年に比べ130,049名増）となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は

157,784名（同9.2%増）となり、期末の累計正味加入者数は2,433,585名（前期比2.2%増、内BSデジタル1,164,869名）となりました。デジタル加入者が10月に100万名を突破、期末の累計正味加入者数が前期に比べ332,174名増加し、全加入者数に占める割合が35.0%から47.9%となりました。こうしたデジタル加入者の増加もあり正味加入者数の純増という結果につながりました。

(ii) その他

開局15周年の締めくくりのイベントとして、「アカデミー・シネマフィスティバル in 丸の内～SFXで観るアカデミーの世界～アニメトロニクス展“IT’S ALIVE!”」を実施いたしました。これは全米映画芸術アカデミー協会との共催によるもので昨年につき2度目のイベント開催となりました。

また、オリジナルドラマ「ドラマW」のDVD化や劇場公開、「06-07スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」のサブライセンスやオリジナル番組の販売などコンテンツの2次利用を積極的に進めました。加えて、ショッピング、チケット販売、プログラムガイド広告など、有料放送以外の収入の拡大を図りました。

テレマーケティング関連につきましては、コールセンター業務、顧客管理業務等を行っている連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが、業務インフラの整備を積極的に展開し、品質の向上及び新規クライアントの獲得に取り組んでまいりました。当社グループ以外の業務受注が増加してきたことを受け、国内の神奈川県横浜市、埼玉県川口市、沖縄県那覇市の3拠点に加え、5月から北海道札幌市においても業務を開始いたしました。

東経110度CSデジタル放送関連につきましては、視聴世帯数の伸び悩みやチャンネルを提供していた放送事業者の撤退など厳しい事業環境が続いたため、12月末日に放送サービスを終了し、連結子会社である株式会社CS-WOWOWを解散いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ24億49百万円増加し、68億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は62億72百万円（前年同期比59億78百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億43百万円、減価償却費23億80百万円、番組放送権及び貯蔵品等たな卸資産の減少額33億53百万円、視聴料等の売上債権の増加額24億28百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は15億78百万円（前年同期比15億74百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億7百万円、無形固定資産の取得による支出3億47百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は22億88百万円（前年同期比34百万円減）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出10億円、割賦支払による支出6億58百万円、配当金の支払4億32百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次の通りであります。

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
有料放送収入	57,610	98.9
加入料収入	374	94.9
視聴料収入	57,236	98.9
その他収入	8,685	148.4
合計	66,296	103.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。

3 その他収入には広告放送収入382百万円（前年同期比120.8％）を含んでおります。

加入者の状況、加入方法及び有料放送の料金体系

(1) 加入者の状況

	平成18年3月期（千名）	平成19年3月期（千名）
新規加入者数	285	558
解約者数	364	507
正味加入者数	△78	51
累計加入者数	2,382	2,433

(2) 加入方法

① BSデコーダの供与による視聴及びデジタル機器（直接受信）の場合

加入申込は、特約店業務委託契約をしている電気店等を通じて行っております。

また、カスタマーセンターでの電話による受付及び、インターネット等を通じて顧客と当社が直接契約する形態があります。

② ケーブルテレビ局経由による視聴の場合

加入申込は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。

③ スカパー経由による視聴の場合

加入申込は、(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズを通じて行っております。

(3) 有料放送の料金体系

料金体系表

I アナログ

料金体系		
① 加入料		
BSデコーダの供与を おこなう場合	一括払い	11,000円
(内訳：加入料 3,000円 デコーダ代8,000円)		
	分割払い 11回 均等払	11,000円
BSデコーダの供与を おこなわない場合	一括払い	3,000円
② 視聴料		
月額視聴料		2,000円
支払方法	毎月払い	2,000円
	3ヶ月分前払い	6,000円
	6ヶ月分 "	11,400円
	1年分前払い	22,000円

II デジタル

料金体系		
① 加入料	一括払い	3,000円
② 視聴料	月額払い	2,300円

- (注) 1 上記加入料は、加入促進キャンペーン等により一時的に割引が行われることがあります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

放送のデジタル化への流れは、平成18(2006)年6月の2006 FIFAワールドカップ ドイツ大会を起爆剤とした薄型デジタルテレビに代表されるデジタル受信機の普及拡大により、一層強まりました。平成23(2011)年に地上放送、衛星放送とも完全デジタル化へ移行することを控え、デジタル受信機の価格が低下したこともあり、その普及は一層着実に進むことが予想されています。BSデジタル放送では、平成19(2007)年12月から新たに3チャンネルが加わり、多チャンネル化がより一層進みます。また、ブロードバンドや携帯電話を利用した映像配信など、放送以外の伝送路が多様化してきております。当社グループとしては、このようなデジタル化に伴う大きな変化の流れを的確に捉えて、有料BS放送事業の「収益性」「成長性」を確実なものとし、新たな事業への取り組みも積極的に推進してまいります。

そのためにBSデジタル契約の新規獲得とBSアナログ契約からBSデジタル契約への移行に注力するなどデジタルでの加入推進に軸足を置き、ハイビジョンや5.1chサラウンド・ステレオなどデジタル放送の特長がより楽しめる番組や「オリジナル番組」「映画特集企画」などの質の高いエンターテインメント番組をさらに充実させ、新規加入者の獲得と解約者の抑制を図ってまいります。

また、WOWOWにとって成長の最大の武器であるコンテンツの質と幅を飛躍的に向上させてまいります。放送サービスの充実に留まらず、当社が主幹事となった映画の製作やオリジナルアニメの製作などを積極的に進めるとともに、ブロードバンドなど他伝送路への供給など二次利用ができるようなコンテンツの調達、製作に取り組んでまいります。

一方、当社グループでは企業の社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに個人情報保護・管理についてもさらにそのセキュリティー体制の強化に努めてまいります。なお、当社及び連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズは、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から、個人情報保護のための「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。

これからも良質のコンテンツを発信し続け、BS放送事業を中核としながら放送以外のあらゆるメディアを通じて様々なサービスを提供し、皆さまのご期待に沿える放送局を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の86%を加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝および販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者がBSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社は設立以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

なお、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行います。他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

(7) 映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

(8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(9) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐる、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を株式会社WOWOWコミュニケーションズに委託しております。株式会社WOWOWコミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社および株式会社WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘らず、結果的に個人情報が当社や株式会社WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(11) 当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(12) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

(13) BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約126万名（平成19年3月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(14) 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの短絡的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

(15) B-CASカードなどのセキュリティ

当社がBSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の事業運営に悪影響を与える可能性があります。

(16) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高品位でかつ多様なサービスを提供するために、放送事業者、通信事業者、メーカー、各種団体などと連携して、規格化や研究を推進しております。

当連結会計期間は、次世代ネットワークのフィールドトライアルを中心に、ブロードバンドでのコンテンツ流通促進のための各種実験やデモンストレーションに、積極的に参加しております。

なお、研究開発費は当社グループ独自には計上しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、決算日における資産・負債の数値ならびに当該会計期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行います。

見積りおよび判断の基礎としては、過去の実績や合理的と考えられる査定方式を採っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性により、見積りと異なる場合があります。見積りに大きな影響を及ぼす重要な会計方針の主要なものは以下の通りであります。

① たな卸資産

当社グループのたな卸資産の大半を占める番組勘定の計上額および費用計上については、その収入獲得への経済的効果から、費用収益の対応・番組ジャンル別効果を勘案し費用計上基準を設定しております。また、放送許諾期間中の番組においても、その陳腐化の見積額によって評価減を計上することとしております。

② 貸倒引当金

当社グループは、会計基準に基づく貸倒率による算定および特定債権については、回収不能見込額を見積もった上で貸倒引当金を計上しております。しかしながら、景気の急激なる低下や特定顧客の財務状態の悪化により追加引当が必要となる可能性があります。

③ 販促インセンティブ

当社グループは、加入者獲得の営業委託をしている代理店に対し、一定期間の成果に対してランク別インセンティブを設定した上、販促インセンティブを支払っております。決算日現在での成果状況については、その達成率から合理的と思われるインセンティブを算出しております。

④ 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持または将来における事業の多角化を見据え、特定の有価証券を保有しております。これらの株式のうち、公開会社については、時価が取得原価に比べて、50%を超えて下落した時は、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。非公開会社については、純資産の毀損額が50%を超える場合は減損処理をしております。

当連結会計年度においては、当該評価損計上額は61百万円であります。

将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在簿価に反映されていない追加的な評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 連結経営成績の推移

最近5期間における経営成績は、以下のように推移しております。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	62,998	61,610	63,900	64,113	66,296
経常利益又は経常 損失(△) (百万円)	1,152	△272	2,665	2,346	4,088
当期純利益又は当 期純損失(△) (百万円)	538	△1,072	2,203	1,815	2,020
純資産額 (百万円)	4,660	3,438	10,489	12,005	14,416

平成15年3月期

加入者の減少により、営業収益は前期比△3.6%になりましたが、営業費用の削減をはかり、前年の赤字から脱却し、経常利益を確保しました。CS事業等による持分法による投資損失は発生しましたが、当期純利益も計上できました。

平成16年3月期

加入者の減少が続き、営業収益は前期比△2.2%と減収になりました。営業収益の減少を、営業費用の削減で吸収できず、経常損失に陥りました。またCS事業の不振による投資有価証券評価損を計上した結果、当期純損失は拡大しました。

平成17年3月期

デジタルテレビの普及からデジタル加入者が増加し、有料放送収入は前期比1.8%の増収になりました。また、その他収入も増収となり、営業収益全体では前期比3.7%の増加となりました。加えて、固定費の削減を図ることができ、経常利益、当期純利益とも黒字転換を果たしております。

財務体質の改善を図るために資本準備金の取崩、資本金の減少及び第三者割当増資を行い、前期末における当社単体の未処理損失19,803百万円を解消しております。

平成18年3月期

有料放送収入は前期比△2.1%となりましたが、その他収入が増加した結果、営業収益全体では前期比0.3%の増収となりました。持分法適用会社に対する投資損失が発生し、当期純利益は前期比△17.6%になりました。

平成19年3月期

7 (3) 連結会計年度の経営成績の分析をご参照ください。

(3) 連結会計年度の経営成績の分析

① 加入者数

当連結会計年度に於いて、新規加入者数は、558,869名（前期比95.6%増、内BSデジタル421,462名）、解約者数は507,627名（同39.3%増、内BSデジタル247,072名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は51,242名の増加（前年に比べ130,049名増）となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は157,784名（同9.2%増）となり、期末の累計正味加入者数は2,433,585名（前期比2.2%増、内BSデジタル1,164,869名）となりました。デジタル加入者が10月に100万名を突破、期末の累計正味加入者数が前期に比べ332,174名増加し、全加入者数に占める割合が35.0%から47.9%となりました。こうしたデジタル加入者の増加もあり正味加入者数の純増という結果につながりました。

② 営業収益

営業収益は662億96百万円と前期比21億83百万円（3.4%）の増収となりました。

うち、有料放送収入は576億10百万円と前期比6億49百万円（1.1%）の減収となりましたが、その他収入が86億85百万円の前期比28億32百万円（48.4%）の増収となりました。その他収入の増加要因は大型イベントの主催と連結子会社のコールセンター業務の大口新規案件獲得によるものであります。

③ 事業費、販売費及び一般管理費

事業費は376億58百万円と前期比4億81百万円減少しました。主なものは購入選択権の行使による放送設備リース料の減少と減価償却費の増加であります。

販売費及び一般管理費は255億28百万円と前期比20億73百万円増加いたしました。主なものは加入獲得形態がカスタマーセンターへの直接申し込みのウェイト増に対応する各種キャンペーン施策費及びプロモーション費用の増加10億1百万円、カスタマーセンター費及びシステム費の増加5億61百万円、連結子会社のコールセンター業務拡大に伴うオペレーター関連費用の増加5億44百万円であります。

④ 営業利益

営業利益は31億9百万円と前期比5億90百万円（23.5%）の増益となりました。

⑤ 営業外収益・費用

営業外収益は10億97百万円と前期比5億25百万円（91.9%）増加いたしました。主なものは為替差益の増加が3億21百万円、持分法による投資利益の増加が1億26百万円、受取利息、雑収入等の増加が76百万円であります。

営業外費用は1億17百万円と前期比6億25百万円（84.1%）減少いたしました。主なものは持分法による投資損失の減少が5億47百万円、支払利息、雑損失等の減少が77百万円であります。

⑥ 経常利益

経常利益は40億88百万円と前期比17億41百万円（74.2%）の増益となりました。

⑦ 特別損益

特別利益は計上しておりません。前期比6百万円減少いたしました。

特別損失は13億45百万円と前期比9億68百万円（256.6%）増加いたしました。主なものはソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額7億35百万円、東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による事業撤退損3億66百万円であります。

⑧ 当期純利益

当期純利益は20億20百万円と前期比2億4百万円（11.3%）の増益となりました。

法人税等につきましては、税効果会計関係に注記の通り、引き続き税法上の繰越欠損金を保有しており、税負担が少なく、その分だけ当期純利益は高くなっております。なお、連結子会社1社が法人税を計上しておりません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、年々競争激化の様相を強めております。それに伴い事業運営のリスク要因等も多種・多様化しております。（詳細は「事業の状況」の3「対処すべき課題」、4「事業等のリスク」を参照ください。）

当社グループの営業収益の源泉は加入者からの加入料・視聴料であります。従って、

- ① 加入者を如何にして増やし続けるか、その為は何をするかが重要な要因であります。さらに、当社グループの基幹事業は放送であります。加入への誘引、加入していただいた方の視聴の継続に大きく影響を及ぼすのは、放送の内容、番組、コンテンツであります。
- ② 質の高いコンテンツを充実し、獲得コストを引き下げることが大きな課題であります。また、当社は番組を米国ハリウッドメジャー各社からの購入を含め、外貨建て調達しております。
- ③ 為替リスク軽減も経営に重要な影響を及ぼすものです。この為替リスク軽減を図るため、一定割合の為替予約をするとともに、外貨預金を設定し、為替リスクをヘッジしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送衛星による有料放送事業を中核に据えて、安定かつ継続的な利益を計上しながら、熾烈を極める有料放送事業及び映像コンテンツ業界において、その存在感を増して地位を揺ぎないものにするを戦略の柱に据えております。

具体的には、アナログ契約より利益率が高いデジタル契約獲得に一層注力することで、これまで以上に収益の増加を目指して事業拡大を図ってまいります。

中核となるBS放送事業においては、世界の超一流コンテンツ獲得に積極的に挑戦すると共に、デジタル放送の長所である高画質・高音質に拘った調達・編成を可能な限り実施し、当社の使命である「エンターテインメントを通じ、視聴者（加入者）に最高の満足を与える」ことにより「日本の有料放送事業のトップブランド」として成長しつづける所存です。

さらに、自社製作や他社とのアライアンスなどを通じてコンテンツの権利者としての地位を得るため、他社と積極的に提携するなど、権利を“放送のみのために購入して利用する”という枠を越えた活動を目指してまいります。また、平成19（2007）年以降、「上質にこだわる」というキーワードを掲げ、更なる番組の強化を行い、番組と連動して放送、宣伝、営業が一体となり加入推進及び解約防止にも努めてまいります。

さらに、新規事業としまして、オン・デマンド・ビジネスへの参入などにも挑戦し、デジタル時代の新たな放送サービスエリアにおいても独自のブランドを構築することにより、さらに強力なブランドイメージを形成してゆきたいと考えております。

こうした企業活動を、映画への投資やイベント開催、ショッピングなどの様々な付帯事業、関連会社のテレマーケティング事業と相互にリンクさせると同時に、積極的な他社との提携・協力体制の構築などと組み合わせながら、融的事業展開を図ることにより、「デジタル時代の総合エンターテインメント企業グループ」として確固たる地位を築いてゆきたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 当社グループの資金状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ24億49百万円増加し、68億46百万円となりました。営業活動の結果得られた資金が、大幅に増加し、投資活動の結果使用した資金、財務活動の結果使用した資金がいずれも減少となったため、当連結会計年度末の資金残高が増加いたしました。詳細につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照願います。

② 財務政策

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社が放送する番組に係る費用によるものであります。

運転資金につきましては、自己資金対応を基本としておりますが、自己資金で賄えない、急な資金需要に備え、平成19年3月に契約満了となりました総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約の代替として、取引銀行との個別契約による総額30億円の当座貸越契約を平成19年3月に締結し、手元資金と合せ、緊急対応可能な体制としております。なお、当連結会計年度期末において当該契約に基づく実行残高はございません。

設備及び投資資金につきましては、社債等の発行、長期借入金等々最適な方法による調達を方針としており、時期、条件についても最適を選択するものとしております。

平成15年8月に締結しました総額60億円のシンジケートローン契約につきましては、下記に記載の通り、財務制限条項が付されておりますが、当社の経営に及ぼす影響は軽微であると考えております。また、当該契約に係る借入金の残高は当連結会計年度末現在21億円ですが、契約満了日である平成19年7月末に約定通り残額の一括返済を予定しております。

シンジケートローン契約 財務制限条項

- (i) 平成15年3月期以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を35億円以上に維持すること。
 - (ii) 平成15年3月期以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を40億円以上に維持すること。
 - (iii) 平成15年3月期以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表に示される数字から算出されるネットデットを30億円以下に維持すること。
 - (iv) 平成15年3月期以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表に示される数字から算出されるネットデットを下記の水準以下に維持すること。
 - (a) 平成15年9月中間期及び平成16年3月期 45億円
 - (b) 平成16年9月中間期及び平成17年3月期 40億円
 - (c) 平成17年9月中間期及び平成18年3月期 35億円
 - (d) 平成18年9月中間期及び平成19年3月期 30億円
 - (v) 平成15年3月期以降の各年度の決算期及び中間期における累計加入者数を225万人以上に維持すること。
 - (vi) 下記の水準以上の投融資を行わないこと。
 - (a) 株式会社C S－WOWOW向け投融資につき、計画書上の金額である14億4000万円を超える投融資。
 - (b) 設備投資計画書または中期資金計画表上の設備投資等概要にない投融資のうち、当該期の投融資金額の半期累計が5億円（上記iの超過額を含めるものとする。）を超える投融資。
- (注) ネットデット：貸借対照表上の有利子負債－現金及び預金

なお、平成16年3月31日現在において、上記財務制限条項の一部（資本の部の金額基準）に抵触いたしましたことが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。当該事象は平成16年6月の第三者割当増資、平成16年7月の無償減資実施により解消しております。

また、平成18年3月31日現在において、上記財務制限条項の一部（投融資水準）に抵触いたしましたことが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産16億26百万円であり、主なものは既存放送設備の改修・更新などによるものであります。

また、無形固定資産は、3億96百万円であり、主なものは顧客管理システムの開発費用などであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	放送衛星	機械及び装 置	工具器具 備品		合計
本社 (東京都港区)	放送事業	本社設備		61	—	7	44	113	218
放送センター (東京都江東区)	放送事業	放送設備	(9,292.27)	1,757	518	1,471	353	4,101	38
次期顧客管理 データセンター (東京都江東区)	放送事業	サーバー及び ネットワーク 機器		—	—	—	176	176	0
放送センター副局 (埼玉県菖蒲町)	放送事業	放送設備		60	—	39	—	99	0

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記中 () 内は借用面積であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
放送センター (東京都江東区)	放送事業	放送設備	一式	5年間	318	509

(2) 国内子会社

国内子会社については、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設として着手中でありました次期顧客管理システムにつきましては、外部委託先の成果物（ソフトウェア）の納期遅延、未完成等の債務不履行により、当該契約を解除することを決定いたしました。今後の対策として、別の外部委託先を選定し、下記の内容にて新たな設備（ソフトウェア）の新設計画を策定いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
次期顧客管理 データセンター (東京都江東区)	放送事業	ソフトウェア	840	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 7月	顧客管理の 充実

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000
計	570,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	144,222	144,222	東京証券取引所 (東証マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	144,222	144,222	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月15日 (注)1	44,100	144,222	2,601	13,983	2,601	13,558
平成16年6月23日 (注)2	—	144,222	—	13,983	△10,956	2,601
平成16年7月28日 (注)3	—	144,222	△8,983	5,000	—	2,601

(注)1 平成16年6月15日第三者割当増資により、普通株式44,100株を発行価格118,000円、発行価格の総額5,203百万円、資本組入額2,601百万円にて、発行しております。

これにより、発行済株式総数144,222株、資本金13,983百万円、資本準備金13,558百万円となりました。

2 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、資本準備金10,956百万円を減少し、欠損填補することを決議いたしました。

3 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、資本金を8,983百万円減少して、5,000百万円にすることを決議し、同年7月28日、これを実施いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	15	291	34	—	4,428	4,784	—
所有株式数(株)	—	15,390	6,668	105,680	6,471	—	10,013	144,222	—
所有株式数の割合(%)	—	10.67	4.62	73.28	4.49	—	6.94	100.00	—

(注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が270株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	14,367	9.96
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	13,977	9.69
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	13,082	9.07
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	11,004	7.62
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	7,000	4.85
株式会社日立製作所	東京都中央区晴海1-8-12	5,260	3.64
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	4,449	3.08
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	4,000	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,446	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,342	2.31
計	—	79,927	55.41

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,222	144,222	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	144,222	—	—
総株主の議決権	—	144,222	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が270株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数270個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、これまで、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の向上、コンテンツ投資など事業の健全な発展に必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当を実施してまいりました。

また、当社は、平成18年6月27日開催の第22回定時株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をいたしました。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることといたしました。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができると定めております。

このような状況を踏まえ、今後の剰余金の配当等につきましては、下記の方針に基づき適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、今期につきましては、配当金総額288百万円、1株当たり2,000円の期末配当を平成19年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	318,000	239,000	428,000	426,000	448,000
最低(円)	75,600	69,000	118,000	231,000	203,000

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	313,000	322,000	344,000	437,000	448,000	420,000
最低(円)	231,000	274,000	295,000	329,000	369,000	352,000

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	廣瀬 敏雄	昭和26年5月12日生	平成7年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 (株)日本興業銀行より当社へ出向 当社へ転籍入社 当社取締役テレビ編成局長 当社取締役放送総括 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注) 3	264
代表取締役 社長	—	和崎 信哉	昭和19年11月22日生	昭和58年7月 昭和60年7月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 日本放送協会番組制作局教養科学部チーフ・ディレクター 同社会教養部チーフ・プロデューサー 同番組制作局生活情報番組部長 同衛星放送局(ハイビジョン)部長 同総合企画室(デジタル放送推進)局長 同理事 (株)地上デジタル放送推進協会専務理事 当社代表取締役会長 (株)デジタル放送推進協会理事(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	27
取締役	—	黒水 則顯	昭和29年6月30日生	平成2年3月 平成2年3月 平成13年7月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 (株)アール・エフ・ラジオ日本退社 当社入社 当社執行役員プロデュース局長 当社人事局長 当社取締役経営企画局長 当社常務取締役経営企画局長 当社常務取締役放送・事業統括本部長兼編成局長 当社取締役編成、制作、技術担当(現任)	(注) 3	21
取締役	—	国永 正之	昭和20年4月17日生	平成2年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成9年5月 平成13年10月 平成15年4月 平成17年5月 平成18年6月 平成19年6月 松下電器産業(株)リビング営業本部首都圏統括部商務部長 東京松下ライフエレクトロニクス(株)常務取締役 同社副社長 松下電器産業(株)家電・情報営業本部マーケティング部長 松下ライフエレクトロニクス(株)副社長 同社社長 当社入社営業統括本部第一営業局東日本営業部長 当社常務取締役営業統括本部長兼第二営業局長 当社取締役営業企画、営業担当(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	田原 賢明	昭和26年2月6日生	平成11年4月 平成14年12月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	三菱商事(株)放送事業開発ユニットマネージャー 同社より(株)アール・エフ・ラジオ日本へ出向 常務取締役編成局長兼社長室長 当社入社 広告・事業総括 当社広告・事業統括本部長 当社取締役営業統括本部長 当社取締役経営企画、IR広報担当、人事局長 当社取締役IR広報担当、経営企画局長兼人事局長 取締役人事総務担当(現任)	(注) 3	9
取締役	—	橋本 元	昭和37年9月25日生	平成2年3月 平成2年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	鐘紡(株)退社 当社入社 業務局マーケティング推進部 当社編成局編成部長兼アナウンスグループリーダー 当社編成局長 当社編成制作局長 当社取締役放送統括本部編成制作局長 当社取締役メディア戦略局長 当社取締役経営戦略担当(現任)	(注) 3	9
取締役	監査内部 統制室長	井上 陽二郎	昭和24年3月25日生	昭和63年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年7月 平成12年6月 平成12年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	郵政省大臣官房秘書課広報室長 同省簡易保険資金運用第一課長 同省大臣官房国際部国際政策課長 同省四国電気通信監理局長 同省郵政研究所次長 同省東海郵政局長 同省退職 (財)競馬・農林水産情報衛星通信機構常務理事 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役 同社執行役員 同社退社 当社入社顧問 当社取締役コンプライアンス担当、監査内部統制室長(現任)	(注) 3	—
取締役	—	佐藤 和仁	昭和26年12月23日	昭和50年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	日本放送協会入局 同予算部副部長 同放送総局経理副部長 同営業総局経理副部長 同経理局会計部長 同経理局調達部長 同経理局予算部長 同退職 当社入社顧問 当社取締役IR経理担当(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	間部 耕平	昭和9年1月20日生	昭和60年6月 平成6年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月	日本テレビ放送網(株)取締役制作技術局長 同社専務取締役 同社代表取締役副会長 J S A T(株)取締役 日本テレビ放送網(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 日本テレビ放送網(株)代表取締役相談役(現任) (株)日テレ・グループ・ホールディングス代表取締役会長(現任) スカパーJ S A T(株)取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	飯島 一暢	昭和22年1月4日生	平成7年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	三菱商事(株)メディア放送事業部長 (株)フジテレビジョン入社 ジェイ・スカイ・ビー(株)出向放送本部長 (株)フジテレビジョン経営企画局局长 同社執行役員経営企画局局长 当社取締役(現任) (株)フジテレビジョン上席執行役員総合調整局長 同社取締役経営企画局局长 富山テレビ放送(株)監査役(現任) スカパーJSAT(株)取締役(現任) (株)フジテレビジョン常務取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	岡村 正	昭和13年7月26日生	平成6年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年6月	(株)東芝取締役情報処理・制御システム事業本部長 同社常務取締役情報通信・制御システム事業本部長 同社代表取締役取締役社長 同社取締役代表執行役社長 (社)日本経済団体連合会副会長 (株)東芝取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	津賀 一宏	昭和31年11月14日生	平成13年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成17年6月	松下電器産業(株)マルチメディア開発センター所長 同社パナソニックAVCネットワーク社AVCネットワーク事業グループAVCモバイル・サーバ開発センター所長 同社役員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	城所 賢一郎	昭和18年1月3日生	平成7年2月 平成7年5月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成16年10月 平成18年6月 平成18年6月	(株)東京放送人事労政局次長兼人事部長 同社人事労政局長 同社取締役人事労政局長兼BS推進室局長 同社常務取締役 (株)TBSテレビ専務取締役(現任) (株)東京放送取締役 同社代表取締役専務(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	松下 康	昭和22年5月21日生	平成3年7月 ㈱電通テレビ局テレビ推進部長 平成8年7月 同社テレビ局次長兼業務管理部長 平成11年1月 同社メディア統括本部メディア・コンテンツ企画局長 平成13年6月 ㈱ビーエスフジ取締役(現任) 平成16年6月 ㈱電通執行役員メディア・コンテンツ第2本部副本部長メディア・コンテンツ計画局長 平成17年6月 同社常務執行役員メディア・コンテンツ第2本部副本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 ㈱日本ケーブルテレビ連盟理事(現任) 平成19年6月 ㈱電通常務取締役メディア・コンテンツ本部長(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	日比 正	昭和19年10月13日生	平成5年3月 三菱商事㈱主計部部長代行 平成7年5月 同社為替部長 平成11年4月 同社職能グループCEO補佐(人事担当) 平成12年9月 同社新機能事業グループCEO補佐(人事担当) 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3
監査役	—	八丁地 隆	昭和22年1月27日生	平成9年11月 ㈱日立製作所企画室長 平成14年4月 同社情報・通信グループCOO兼CTO 平成15年6月 同社執行役常務 平成16年4月 同社執行役専務 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 ㈱日立製作所代表執行役副社長 平成19年4月 同社顧問(現任)	(注) 3	—
監査役	—	松本 善臣	昭和14年8月28日生	平成9年6月 ㈱日本興業銀行取締役副頭取 平成11年6月 同社取締役副頭取退任 平成11年7月 興和不動産㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成15年10月 興和不動産㈱取締役会長 平成16年7月 同社顧問 平成17年8月 宇部興産㈱取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	箱島 信一	昭和12年12月9日生	昭和60年4月 朝日新聞社名古屋本社経済部長 平成3年6月 同社西部本社編集局長 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年8月 同社代表取締役専務取締役 平成11年2月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社取締役相談役 平成17年10月 同社相談役 平成18年6月 同社特別顧問(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						335

- (注) 1 取締役 間部耕平、飯島一暢、岡村正、津賀一宏、城所賢一郎及び松下康は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 日比正、八丁地隆及び箱島信一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成19年6月26日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

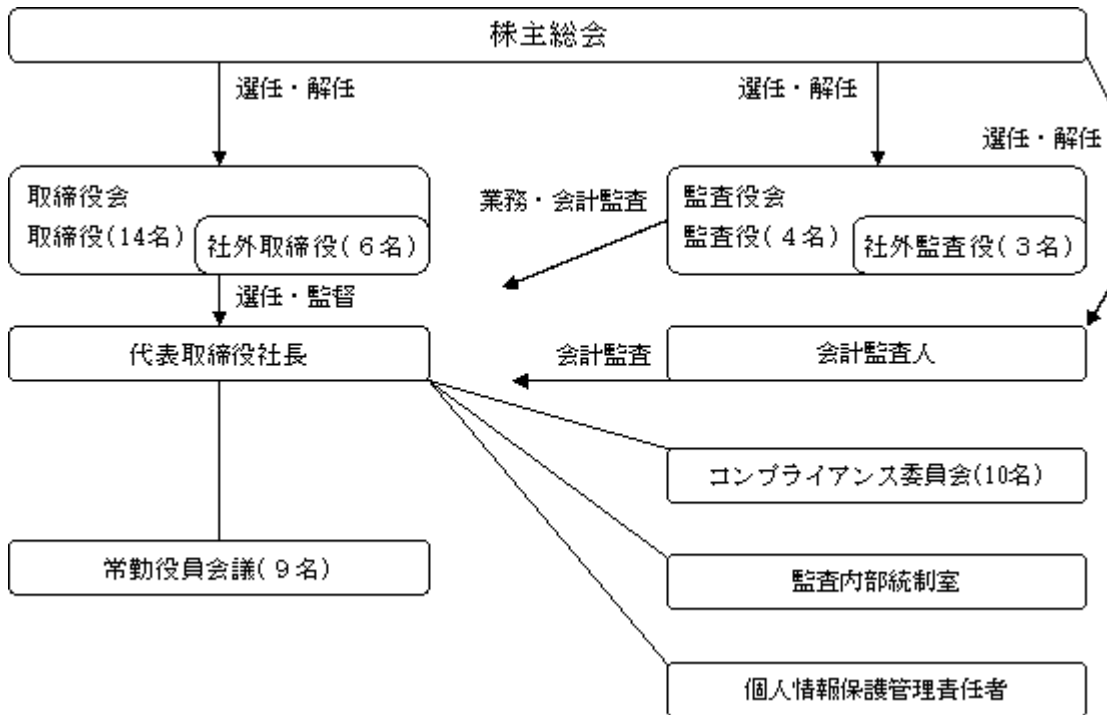
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「企業理念」「行動指針」に示すとおり、「人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを通じて、社会的責任を自覚し、公正かつ適切な経営を実現し、社会から信用を得て、尊敬される会社として発展していくことを目指す」であります。コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、透明性を重視した事業運営に努めております。

(1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を毎月定期開催し、活発な議論を経て迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督強化を行っております。

② 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
(平成19年6月現在)



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、監査役会、常勤監査役を含む常勤役員会、代表取締役社長直轄下の「コンプライアンス委員会(10名)」に加え、平成18年4月1日より新設した内部統制室、監査部を平成19年6月に統合し、監査内部統制室といたしました。

当社取締役会は現在、社外取締役6名を含む取締役14名、常勤監査役1名を含む監査役4名(内社外監査役3名)により運営しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤1名、非常勤3名で構成され、非常勤の1名を除く3名が社外監査役です。

監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置しておりませんが、監査部門や法務などの機能部門が部分的にスタッフ業務を務めております。

監査役は、監査役会が立案した監査計画に従い、取締役会等の重要会議に出席して意見陳述を行うほか、重要書類の閲覧・往査・ヒヤリング等を通して取締役の業務執行に関する適法性、妥当性を監査しており監査役会は毎月開催しております。

また、常勤取締役が室長を務める監査内部統制室(専任5名)において、内部統制体制を推進し、また、業務の適正・適法な遂行、各種リスクへの対応状況などについて継続的に監査することによって、業務の改善、不測の事故の防止に努めております。

監査役と監査内部統制室は、随時情報交換、意見交換を行うと共に、会計監査人と定期的に監査計画及び監査状況とその結果について報告を受けるなど、三者相互の連携を密にして監査の効率性と監査体制の向上を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、みすず監査法人（旧中央青山監査法人）及び監査法人日本橋事務所と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

（みすず監査法人）

指定社員 業務執行社員 齋藤 正三

指定社員 業務執行社員 柴谷 哲朗

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補5名、その他11名であります。

（監査法人日本橋事務所）

代表社員 業務執行社員 黒田 克司

業務執行社員 木下 雅彦

（注）1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（平成18年9月1日付、みすず監査法人に名称変更）は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヵ月間、業務停止処分を受けました。これにより同監査法人は当社の会計監査人としての資格を喪失し退任いたしましたので、当社は、平成18年6月27日開催の第22回定時株主総会において監査法人日本橋事務所を会計監査人として選任するとともに、監査業務の万全を期すことから、業務停止期間終了後の平成18年9月1日にみすず監査法人を会計監査人として追加選任し、共同監査体制としております。

なお、会計監査人との契約は、いずれも平成19年6月26日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって終了しましたので、新たに新日本監査法人を当社の会計監査人として選任するとともに、引き続き監査法人日本橋事務所を当社の会計監査人として選任し、共同監査体制としております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は日本テレビ放送網株式会社の代表取締役相談役、株式会社フジテレビジョンの常務取締役、株式会社東芝の取締役会長、松下電器産業株式会社の役員、株式会社東京放送の代表取締役専務、株式会社電通の常務取締役の計6名を社外取締役として招聘しております。日本テレビ放送網株式会社は当社株式を9.0%、株式会社フジテレビジョンは9.9%、株式会社東芝は4.8%、松下電器産業株式会社は7.6%、株式会社東京放送は9.6%、株式会社電通は4.8%をそれぞれ保有し、放送設備購入、放送コンテンツ購入、広告宣伝等の取引を行っております。

社外監査役につきましては、前三菱商事株式会社新機能事業グループCEO補佐、株式会社日立製作所顧問、株式会社朝日新聞社特別顧問を選任しております。株式会社日立製作所は当社株式を3.6%、株式会社朝日新聞社は1.9%保有しております。株式会社日立製作所は当社の社内情報システムのインフラ基盤調達等の取引を行っております。

当社は大株主からの出向者を受け入れておりますが、経営戦略・営業ノウハウの吸収等は当社独自の事業政策上の見地から行っております。関連当事者取引は役員が第三者の代表として行った取引以外はなく、かつその価格等は一般取引条件によっております。従いまして、関連当事者との取引は引き続きその他の第三者と同様に取引を行っていく方針です。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は上記の内部監査及び監査役監査のほか、社長直轄の「コンプライアンス委員会（委員10名）」を設置し、また、新たに制定した「コンプライアンス規程」に基づきコンプライアンス・プログラムの策定と推進を図っております。当社の経営理念に基づいた社員の倫理行動基準を「WOWOW企業行動規範」として定め、また、経営層に直接情報が伝わる仕組みで、かつ、各種のリスクなどの発見と未然防止の目的で「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。社員への啓蒙、教育の為に役員、社員全員が参加するコンプライアンス研修の実施、産業界におけるコンプライアンス関連情報の発信など全社でコンプライアンスに取り組んでおります。併せて、監査内部統制室において、コンプライアンスの充実、強化を図っております。

また、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて常勤役員会議等において審議を行っております。

なお、平成17年4月1日より全面施行されました個人情報保護法、及び総務省、経済産業省の各指針に準拠した当社の「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が個人情報保護の重要性を理解し、情報の適正な取扱いに努めており、平成18年11月に、プライバシーマークを取得いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬等は以下に記載の通りです。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	15名 (5)	290百万円 (22)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	35 (32)
合 計	19	325

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役及び監査役の支給額には、当該事業年度に対応する退職慰労金の引当繰入額が下記の通り含まれております。

取締役 50百万円

監査役 3百万円

3. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月22日開催の第9回定時株主総会において年額260百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月20日開催の第17回定時株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるみずほ監査法人及び監査法人日本橋事務所に対する監査報酬の内容は以下に記載の通りです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円（内、当社23百万円、連結子会社6百万円）

上記以外の報酬0百万円（内、連結子会社1百万円）

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) その他

最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスに関する実施状況は以下に記載の通りです。

取締役会	平成18年4月から平成19年3月までに計12回開催
コンプライアンス関連	平成19年2月に外部調査会社によるコンプライアンスに関する従業員意識調査（アンケート）を実施
社内向けコンプライアンス情報発信	7件

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表についてはみずぎ監査法人及び監査法人日本橋事務所より共同監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,396		6,846	
2 売掛金			2,025		2,607	
3 番組勘定			13,771		10,741	
4 貯蔵品			786		342	
5 前払費用			1,300		214	
6 繰延税金資産			50		87	
7 為替予約			—		616	
8 その他			1,881		257	
貸倒引当金			△71		△60	
流動資産合計			24,140	58.2	21,654	56.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 放送衛星		5,852		5,852		
減価償却累計額		4,748	1,103	5,334	518	
(2) 建物及び構築物	※2	5,434		5,375		
減価償却累計額		3,400	2,033	3,384	1,991	
(3) 機械及び装置	※2	5,208		5,540		
減価償却累計額		3,472	1,735	4,021	1,519	
(4) 工具器具備品	※2	1,622		2,375		
減価償却累計額		616	1,005	988	1,386	
(5) その他		30	30	—	—	
有形固定資産合計			5,909	14.3	5,415	14.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			5,011		5,011	
(2) のれん			94		22	
(3) ソフトウェア			655		775	
(4) その他			95		85	
無形固定資産合計			5,856	14.1	5,894	15.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		4,763		4,753	
(2) 長期貸付金		6		—	
(3) 長期未収入金		—		735	
(4) 敷金保証金		—		670	
(5) 繰延税金資産		99		173	
(6) その他		669		105	
貸倒引当金		—		△735	
投資その他の資産合計		5,538	13.4	5,703	14.8
固定資産合計		17,303	41.8	17,013	44.0
資産合計	41,444	100.0	38,667	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金		8,848		7,160	
2 1年以内返済予定の長期借入金		1,000		2,100	
3 未払金		1,456		1,501	
4 未払費用		2,910		2,720	
5 未払法人税等		138		633	
6 繰延税金負債		—		250	
7 前受収益		9,165		7,281	
8 賞与引当金		117		121	
9 その他		1,021		245	
流動負債合計	24,659	59.5	22,015	56.9	
II 固定負債	※2				
1 長期借入金		2,100		—	
2 長期未払金		1,004		844	
3 退職給付引当金		804		862	
4 役員退職慰労引当金		239		302	
5 その他		236		226	
固定負債合計	4,385	10.6	2,235	5.8	
負債合計	29,044	70.1	24,251	62.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		394	0.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,000	12.1	—	—
II 資本剰余金		2,738	6.6	—	—
III 利益剰余金		4,464	10.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△197	△0.5	—	—
資本合計		12,005	29.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		41,444	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,000	12.9
2 資本剰余金		—	—	2,738	7.1
3 利益剰余金		—	—	6,047	15.6
株主資本合計		—	—	13,786	35.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△297	△0.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	365	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	68	0.2
III 少数株主持分		—	—	562	1.5
純資産合計		—	—	14,416	37.3
負債純資産合計		—	—	38,667	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			64,113	100.0		66,296	100.0
II 営業費用							
1 事業費		38,139			37,658		
2 販売費及び一般管理費	※1	23,455	61,595	96.1	25,528	63,187	95.3
営業利益			2,518	3.9		3,109	4.7
III 営業外収益							
1 受取利息		75			111		
2 持分法による投資利益		—			126		
3 為替差益		470			792		
4 その他		25	572	0.9	66	1,097	1.7
IV 営業外費用							
1 支払利息		96			83		
2 持分法による投資損失		547			—		
3 支払手数料		36			15		
4 その他		62	743	1.1	19	117	0.2
経常利益			2,346	3.7		4,088	6.2
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		6	6	0.0	—	—	—
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	26			66		
2 投資有価証券評価損		82			61		
3 減損損失	※3	267			115		
4 貸倒引当金繰入額	※4	—			735		
5 事業撤退損	※5	—	377	0.6	366	1,345	2.1
税金等調整前当期純利益			1,975	3.1		2,743	4.1
法人税、住民税及び事業税		105			658		
法人税等調整額		15	120	0.2	△111	547	0.8
少数株主利益			39	0.1		175	0.3
当期純利益			1,815	2.8		2,020	3.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,738
II 資本剰余金期末残高			2,738
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,939
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,815	1,815
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		288	
2 役員賞与		2	291
IV 利益剰余金期末残高			4,464

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	4,464	12,202
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△432	△432
役員賞与（注）	—	—	△4	△4
当期純利益	—	—	2,020	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	1,583	1,583
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	6,047	13,786

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	—	△197	394	12,399
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△432
役員賞与（注）	—	—	—	—	△4
当期純利益	—	—	—	—	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△100	365	265	167	433
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△100	365	265	167	2,016
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	562	14,416

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,975	2,743
2 減価償却費		1,947	2,380
3 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△15	723
4 賞与引当金の増加額		0	3
5 退職給付引当金の増加額		66	58
6 役員退職慰労引当金の増加額		41	62
7 受取利息及び受取配当金		△79	△116
8 支払利息		96	83
9 為替差損益		△212	△43
10 投資有価証券売却損益		△6	—
11 持分法による投資損益		547	△126
12 関係会社清算分配金		1	—
13 固定資産除却損		26	66
14 投資有価証券評価損		82	61
15 減損損失		267	115
16 事業撤退損		—	162
17 売上債権の増加額 (△)		△1,422	△2,428
18 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△1,250	3,353
19 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		281	△1,726
20 未払消費税等の減少額 (△)		△185	△155
21 役員賞与の支払額		△3	△5
22 その他資産の増加額 (△) 又は減少額		△1,363	1,042
23 その他負債の増加額又は減少額 (△)		△396	125
小計		402	6,383

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
24 利息及び配当金の受取額		79	116
25 利息の支払額		△108	△84
26 法人税等の支払額		△80	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー		294	6,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,521	△1,207
2 無形固定資産の取得による支出		△1,125	△347
3 投資有価証券の取得による支出		△295	△25
4 投資有価証券の売却による収入		28	—
5 連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入	※2	30	—
6 関係会社清算による収入		8	—
7 貸付による支出		△284	△0
8 貸付金回収による収入		6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,152	△1,578

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 割賦代金の支払による支出		△586	△658
2 長期借入金返済による支出		△1,400	△1,000
3 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△43	△190
4 配当金の支払額		△288	△432
5 少数株主への配当金の支払額		△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,323	△2,288
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		212	43
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△4,969	2,449
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,365	4,396
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,396	6,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (2) 非連結子会社	<p>(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティング、(株)CS-WOWOWの3社であります。前期において、持分法適用会社としていた(株)CS-WOWOWは平成18年1月20日をもって株式を追加取得したため連結子会社となりました。</p> <p>(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。前期において、非連結子会社としていた(株)ケータイワウワウは平成17年9月22日をもって清算終了しております。</p> <p>なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(株)WOWOWコミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティングの2社であります。</p> <p>なお、(株)WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に(株)ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。また、(株)CS-WOWOWは平成19年3月16日をもって清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。</p> <p>なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) 持分法非適用会社	<p>(株)放送衛星システム1社であります。</p> <p>上記1.(2)の非連結子会社1社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサット、WHDエンタテインメント(株)の3社であります。WHDエンタテインメント(株)は平成17年11月1日付で設立され、持分法非適用会社としております。これらの持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>同左</p> <p>上記1.(2)の非連結子会社1社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサット、WHDエンタテインメント(株)の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
② 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法										
① 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	工具器具備品	3～20年	同左
放送衛星	10年									
建物及び構築物	3～50年									
機械及び装置	2～6年									
工具器具備品	3～20年									
② 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年	同左		
映画	2年									
自社利用のソフトウェア	5年									
その他	5～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準										
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左								
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	同左								
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	同左								
④ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左								

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が267百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,488百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「為替予約」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「為替予約」は601百万円であります。 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 「敷金保証金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」は521百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,941百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,732百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,633</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 64</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,100</p> <p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)放送衛星システム 2,420百万円</p> <p>※4 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式144,222株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,068百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,735百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,511</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 353</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)放送衛星システム 1,739百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 3,942百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 6,299</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 5,304</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 90</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 109</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 49</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 42</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 21百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 5</p> <p style="padding-left: 40px;">計 26</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 4,394百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 5,698</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 5,895</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 85</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 100</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 85</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 47</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 33</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 4</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 14</p> <p style="padding-left: 40px;">計 66</p>

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※3 減損損失

当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。

放送事業に係る設備のうち、CS放送PPV設備については、当連結会計年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（197百万円）として計上いたしました。その内訳はリース資産197百万円です。

放送事業に係る設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当連結会計年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（67百万円）として計上いたしました。その内訳はリース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。

また、連結子会社である㈱ワウワウ・コミュニケーションズにおいて、川口コールセンターの閉鎖により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を減損損失（3百万円）として計上いたしました。その内訳は建物3百万円です。

場所	用途	種類
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置
川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り工事等	建物

なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。

※3. 減損損失

当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。

放送事業に係る設備のうち、東経110度CSデジタル放送設備については、当連結会計年度に東経110度CSデジタル放送事業からの撤退を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として計上いたしました。その内訳は、機械及び装置75百万円です。

場所	用途	種類
設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置

なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。

また、連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズにおいて2005年2月1日に旧㈱イーテレサービスとの合併時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、派遣事業の譲渡を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（40百万円）として計上いたしました。

場所	用途	種類
業務委託先 (東京都港区)	派遣サービス	のれん

なお、上記のれんの回収可能価額は正味売却価額によっております。

※4 貸倒引当金繰入額

ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。

※5 事業撤退損

東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	288	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高(4,396百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。</p> <p>※2. 当連結会計年度において、株式の追加取得により(株)CS-WOWOを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table data-bbox="454 604 901 1108"> <tr> <td>流動資産</td> <td>38</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td>924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入</td> <td>30</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	流動資産	38	百万円	固定資産	1		流動負債	△198		固定負債	△764		少数株主持分	0		持分法による投資評価額	924		新規連結子会社株式の取得価額	0	百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	30		連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入	30	百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高(6,846百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。</p>
流動資産	38	百万円																											
固定資産	1																												
流動負債	△198																												
固定負債	△764																												
少数株主持分	0																												
持分法による投資評価額	924																												
新規連結子会社株式の取得価額	0	百万円																											
新規連結子会社の現金及び現金同等物	30																												
連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入	30	百万円																											

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,707</td> <td>979</td> <td>29</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>172</td> <td>88</td> <td>—</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>199</td> <td>185</td> <td>—</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,079</td> <td>1,253</td> <td>29</td> <td>796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,707	979	29	697	工具器具備品	172	88	—	84	ソフトウェア	199	185	—	13	合計	2,079	1,253	29	796	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,717</td> <td>1,230</td> <td>—</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>114</td> <td>43</td> <td>—</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836</td> <td>1,274</td> <td>—</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,717	1,230	—	486	工具器具備品	114	43	—	70	ソフトウェア	4	0	—	4	合計	1,836	1,274	—	561
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	1,707	979	29	697																																															
工具器具備品	172	88	—	84																																																
ソフトウェア	199	185	—	13																																																
合計	2,079	1,253	29	796																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	1,717	1,230	—	486																																																
工具器具備品	114	43	—	70																																																
ソフトウェア	4	0	—	4																																																
合計	1,836	1,274	—	561																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高																																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																			
<p>支払リース料 1,334百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 245百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,008百万円</p> <p>支払利息相当額 96百万円</p> <p>減損損失 259百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>支払リース料 383百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 14百万円</p> <p>減価償却費相当額 319百万円</p> <p>支払利息相当額 26百万円</p> <p>減損損失 —</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																			
<p>1年以内 342百万円</p> <p>1年超 481百万円</p> <p>合計 823百万円</p> <p>リース資産減損勘定残高 14百万円</p>	<p>1年以内 454百万円</p> <p>1年超 126百万円</p> <p>合計 581百万円</p> <p>リース資産減損勘定残高 —</p>																																																			

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年以内 10百万円 1年超 10百万円 合計 20百万円	未経過リース料 1年以内 10百万円 1年超 6百万円 合計 16百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15	32	17
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えないもの	株式	733	519	△214
合計		749	551	△197

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	6	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	270
合計	270

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7	11	3
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えないもの	株式	734	433	△301
合計		741	444	△297

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	241
合計	241

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"><tr><td>退職給付債務(退職一時金)</td><td>804百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>804百万円</td></tr></table> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"><tr><td>退職給付費用</td><td>109百万円</td></tr></table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は2,043百万円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	退職給付債務(退職一時金)	804百万円	退職給付引当金	804百万円	退職給付費用	109百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"><tr><td>退職給付債務(退職一時金)</td><td>862百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>862百万円</td></tr></table> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"><tr><td>退職給付費用</td><td>100百万円</td></tr></table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は2,106百万円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	退職給付債務(退職一時金)	862百万円	退職給付引当金	862百万円	退職給付費用	100百万円
退職給付債務(退職一時金)	804百万円												
退職給付引当金	804百万円												
退職給付費用	109百万円												
退職給付債務(退職一時金)	862百万円												
退職給付引当金	862百万円												
退職給付費用	100百万円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,615</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,589</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149</td></tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	340百万円	減価償却費損金算入限度超過額	150	投資有価証券評価損	589	関係会社株式評価損	48	賞与引当金損金算入限度超過額	47	退職給付引当金	327	役員退職慰労引当金	97	投資事業損失	66	固定資産除却損	64	繰越欠損金	3,615	未払費用否認	110	有価証券評価差額	80	貸倒引当金	—	その他	50	繰延税金資産小計	5,589	評価性引当額	△5,440	繰延税金資産合計	149	繰延税金資産の純額	149	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,725</td></tr> <tr><td>事業撤退損否認</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,208</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">△250</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△250</td></tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	514百万円	減価償却費損金算入限度超過額	300	投資有価証券評価損	459	関係会社株式評価損	—	賞与引当金損金算入限度超過額	48	退職給付引当金	353	役員退職慰労引当金	119	投資事業損失	72	固定資産除却損	11	繰越欠損金	1,725	事業撤退損否認	66	長期未払金否認	40	有価証券評価差額	121	貸倒引当金	297	その他	75	繰延税金資産小計	4,208	評価性引当額	△3,946	繰延税金資産合計	261	為替予約	△250	繰延税金負債合計	△250	繰延税金資産の純額	10	流動資産－繰延税金資産	87	固定資産－繰延税金資産	173	流動負債－繰延税金負債	△250
番組勘定損金算入限度超過額	340百万円																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	150																																																																																				
投資有価証券評価損	589																																																																																				
関係会社株式評価損	48																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	47																																																																																				
退職給付引当金	327																																																																																				
役員退職慰労引当金	97																																																																																				
投資事業損失	66																																																																																				
固定資産除却損	64																																																																																				
繰越欠損金	3,615																																																																																				
未払費用否認	110																																																																																				
有価証券評価差額	80																																																																																				
貸倒引当金	—																																																																																				
その他	50																																																																																				
繰延税金資産小計	5,589																																																																																				
評価性引当額	△5,440																																																																																				
繰延税金資産合計	149																																																																																				
繰延税金資産の純額	149																																																																																				
番組勘定損金算入限度超過額	514百万円																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	300																																																																																				
投資有価証券評価損	459																																																																																				
関係会社株式評価損	—																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	48																																																																																				
退職給付引当金	353																																																																																				
役員退職慰労引当金	119																																																																																				
投資事業損失	72																																																																																				
固定資産除却損	11																																																																																				
繰越欠損金	1,725																																																																																				
事業撤退損否認	66																																																																																				
長期未払金否認	40																																																																																				
有価証券評価差額	121																																																																																				
貸倒引当金	297																																																																																				
その他	75																																																																																				
繰延税金資産小計	4,208																																																																																				
評価性引当額	△3,946																																																																																				
繰延税金資産合計	261																																																																																				
為替予約	△250																																																																																				
繰延税金負債合計	△250																																																																																				
繰延税金資産の純額	10																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	87																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	173																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△250																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	評価性引当額	△49.9%	住民税均等割	0.7%	持分法投資損失	11.3%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	評価性引当額	△22.9%	住民税均等割	0.6%	持分法投資利益	△1.9%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																				
評価性引当額	△49.9%																																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																																				
持分法投資損失	11.3%																																																																																				
その他	△1.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																				
評価性引当額	△22.9%																																																																																				
住民税均等割	0.6%																																																																																				
持分法投資利益	△1.9%																																																																																				
その他	△0.9%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕萃	—	—	当社取締役 日本テレビ 放送網(株) 代表取締役 相談役	—	—	—	映像素材使用 料収入	44	売掛金	18
								放送権購入	9	—	—
								放送権販売	30	—	—

(注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送衛星調 達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星 調達・ 運用委託	債務保証	2,420	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕萃	-	-	当社取締役 日本テレビ放送網(株) 代表取締役 相談役	-	-	-	映像素材使用 料収入	45	売掛金	31
								放送権購入	15	買掛金	10
役員	城所賢一郎	-	-	当社取締役 (株)東京放送 代表取締役 専務	-	-	-	映像素材使用 料収入	24	売掛金	26
								出資映画配 当収入	12	-	-
								放送権購入	130	買掛金	107

- (注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 取締役城所賢一郎は、平成18年6月に(株)東京放送の代表取締役専務に就任のため、平成18年6月より平成19年3月までの取引金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星 調達・ 運用委託	債務保証	1,739	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 2 (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,240.11円	1株当たり純資産額	96,061.51円
1株当たり当期純利益	12,561.81円	1株当たり当期純利益	14,009.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
当期純利益	1,815百万円	当期純利益	2,020百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	4百万円 (4百万円)	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	— (—)
普通株式に係る当期純利益	1,811百万円	普通株式に係る当期純利益	2,020百万円
普通株式の期中平均株式数	144,222株	普通株式の期中平均株式数	144,222株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,000	2,100	2.4	平成19年7月31日
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金のもの を除く。）	2,100	—	—	—
合計	3,100	2,100	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,688		4,302	
2 売掛金		1,596		1,788	
3 番組勘定		13,771		10,741	
4 貯蔵品		455		330	
5 前渡金		812		—	
6 前払費用		1,220		154	
7 短期貸付金		121		—	
8 為替予約		601		616	
9 その他		138		134	
貸倒引当金		△71		△60	
流動資産合計		22,334	58.1	18,008	54.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 放送衛星		5,852		5,852	
減価償却累計額		4,748	1,103	5,334	518
(2) 建物	※1	5,121		5,028	
減価償却累計額		3,253	1,867	3,171	1,856
(3) 構築物		63		63	
減価償却累計額		37	25	41	22
(4) 機械及び装置	※1	5,208		5,540	
減価償却累計額		3,472	1,735	4,021	1,519
(5) 工具器具備品	※1	551		884	
減価償却累計額		274	276	310	574
有形固定資産合計		5,009	13.0	4,491	13.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		652		774	
(3) その他		57		48	
無形固定資産合計		5,720	14.9	5,834	17.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		819		685	
(2) 関係会社株式		4,089		3,856	
(3) 関係会社長期貸付金		925		—	
(4) 長期未収入金		—		735	
(5) 長期前払費用		8		10	
(6) 敷金保証金		304		355	
(7) その他		145		95	
貸倒引当金		△918		△735	
投資その他の資産合計		5,373	14.0	5,002	15.0
固定資産合計		16,104	41.9	15,328	46.0
資産合計		38,438	100.0	33,337	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		8,506		6,646	
2 一年以内返済予定の長期借入金	※1	1,000		2,100	
3 未払金	※4	1,306		843	
4 未払費用	※4	2,949		2,938	
5 繰延税金負債		—		250	
6 預り金		359		202	
7 前受収益		9,118		7,216	
8 賞与引当金		51		61	
9 繰延ヘッジ利益		601		—	
10 その他		33		17	
流動負債合計		23,928	62.3	20,277	60.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1		2,100		—
2 長期未払金	※4		581		106
3 退職給付引当金			790		841
4 役員退職慰労引当金			204		230
5 その他			110		110
固定負債合計			3,786	9.8	1,288
負債合計			27,714	72.1	21,566
(資本の部)					
I 資本金	※2		5,000	13.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,601		—	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		136		—	
資本剰余金合計			2,738	7.1	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1)別途積立金		1,000		—	
2 当期末処分利益		2,182		—	
利益剰余金合計			3,182	8.3	—
IV その他有価証券評価差額 金			△197	△0.5	—
資本合計			10,723	27.9	—
負債及び資本合計			38,438	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	5,000	15.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,601	
(2) その他資本剰余金		—		136	
資本剰余金合計			—	2,738	8.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,700	
繰越利益剰余金		—		2,264	
利益剰余金合計			—	3,964	11.9
株主資本合計			—	11,703	35.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	△297	△0.9
2 繰延ヘッジ損益			—	365	1.1
評価・換算差額等合計			—	68	0.2
純資産合計			—	11,771	35.3
負債純資産合計			—	33,337	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 有料放送収入		58,378			57,710		
2 広告放送収入		316			382		
3 その他の収入		2,670	61,366	100.0	3,438	61,531	100.0
II 営業費用							
1 事業費	※1,3	37,957			37,022		
2 販売費及び一般管理費	※2,3	21,166	59,123	96.3	22,614	59,637	96.9
営業利益			2,243	3.7		1,894	3.1
III 営業外収益							
1 受取利息	※3	75			108		
2 受取配当金	※3	24			24		
3 為替差益		470			792		
4 その他		15	585	1.0	19	945	1.5
IV 営業外費用							
1 支払利息		96			59		
2 支払手数料		36			15		
3 その他		26	159	0.3	5	80	0.1
経常利益			2,668	4.4		2,759	4.5
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		6	6	0.0	—	—	—
VI 特別損失							
1 固定資産除却損		26			63		
2 子会社株式評価損		—			233		
3 投資有価証券評価損		82			58		
4 減損損失	※4	264			75		
5 関係会社貸倒引当金繰入額		848			—		
6 貸倒引当金繰入額	※5	—			735		
7 事業撤退損	※6	—	1,222	2.0	366	1,532	2.5
税引前当期純利益			1,452	2.4		1,227	2.0
法人税、住民税及び事業税			11	0.1		12	0.0
当期純利益			1,440	2.3		1,214	2.0
前期繰越利益			742			—	
当期未処分利益			2,182			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,182
II 利益処分数額			
1 配当金		432	
(普通配当1株当たり 2,000円)		(288)	
(記念配当1株当たり 1,000円)		(144)	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		700	1,132
III 次期繰越利益			1,050

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	—	700	△700	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△432	△432	△432
当期純利益	—	—	—	—	—	1,214	1,214	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	700	81	781	781
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,264	3,964	11,703

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	—	△197	10,723
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△432
当期純利益	—	—	—	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△100	365	265	265
事業年度中の変動額合計（百万円）	△100	365	265	1,047
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	11,771

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p>	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="454 1288 901 1467"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <table data-bbox="454 1534 901 1635"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～6年	工具器具備品	3～20年	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	20年	<p>同左</p> <p>同左</p>
放送衛星	10年																	
建物	3～50年																	
構築物	10～25年																	
機械及び装置	2～6年																	
工具器具備品	3～20年																	
映画	2年																	
自社利用のソフトウェア	5年																	
その他	20年																	

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）	同左
(3) ヘッジ方針	ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左 同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が264百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,405百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、放送衛星（BSAT-1 a）の保険金請求権に対し、質権設定しております。 上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式数の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">570,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">144,222株</td> </tr> </table> <p>3 欠損の填補</p> <p>平成16年6月23日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">10,956百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社</td> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> </table>	建物	1,732百万円	機械及び装置	1,633	工具器具備品	64	1年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円	長期借入金	2,100	授権株式数	普通株式	570,000株	発行済株式数	普通株式	144,222株	資本準備金	10,956百万円	未払金	586百万円	未払費用	481	長期未払金	581	関係会社	(株)放送衛星システム	2,420百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、放送衛星（BSAT-1 a）の保険金請求権に対し、質権設定しております。 上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社</td> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> </table>	建物	1,735百万円	機械及び装置	1,511	工具器具備品	353	1年以内返済予定の長期借入金	2,100百万円	未払金	446百万円	未払費用	595	関係会社	(株)放送衛星システム	1,739百万円
建物	1,732百万円																																										
機械及び装置	1,633																																										
工具器具備品	64																																										
1年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円																																										
長期借入金	2,100																																										
授権株式数	普通株式	570,000株																																									
発行済株式数	普通株式	144,222株																																									
資本準備金	10,956百万円																																										
未払金	586百万円																																										
未払費用	481																																										
長期未払金	581																																										
関係会社	(株)放送衛星システム	2,420百万円																																									
建物	1,735百万円																																										
機械及び装置	1,511																																										
工具器具備品	353																																										
1年以内返済予定の長期借入金	2,100百万円																																										
未払金	446百万円																																										
未払費用	595																																										
関係会社	(株)放送衛星システム	1,739百万円																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 事業費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">番組費</td><td style="text-align: right;">26,243百万円</td></tr> <tr><td>技術費</td><td style="text-align: right;">3,408</td></tr> <tr><td>プログラムガイド費</td><td style="text-align: right;">2,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> </table>	番組費	26,243百万円	技術費	3,408	プログラムガイド費	2,277	賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	88	減価償却費	1,121	<p>※1 事業費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">番組費</td><td style="text-align: right;">25,037百万円</td></tr> <tr><td>技術費</td><td style="text-align: right;">2,487</td></tr> <tr><td>プログラムガイド費</td><td style="text-align: right;">2,308</td></tr> <tr><td>付帯事業費</td><td style="text-align: right;">2,617</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> </table>	番組費	25,037百万円	技術費	2,487	プログラムガイド費	2,308	付帯事業費	2,617	賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	100	減価償却費	1,471																						
番組費	26,243百万円																																																
技術費	3,408																																																
プログラムガイド費	2,277																																																
賞与引当金繰入額	27																																																
退職給付費用	88																																																
減価償却費	1,121																																																
番組費	25,037百万円																																																
技術費	2,487																																																
プログラムガイド費	2,308																																																
付帯事業費	2,617																																																
賞与引当金繰入額	35																																																
退職給付費用	100																																																
減価償却費	1,471																																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,939</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">6,603</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,817</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,509</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table>	販売促進費	1,149百万円	広告宣伝費	3,939	代理店手数料	6,603	カスタマーセンター費	2,817	回収手数料	1,364	役員報酬	193	人件費	1,509	賞与引当金繰入額	24	退職給付費用	102	役員退職慰労引当金繰入額	40	減価償却費	30	貸倒引当金繰入額	40	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,612百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,390</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">5,979</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">3,636</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">1,369</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table>	販売促進費	1,612百万円	広告宣伝費	4,390	代理店手数料	5,979	カスタマーセンター費	3,636	回収手数料	1,369	役員報酬	257	人件費	1,555	賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	79	役員退職慰労引当金繰入額	50	減価償却費	67	貸倒引当金繰入額	47
販売促進費	1,149百万円																																																
広告宣伝費	3,939																																																
代理店手数料	6,603																																																
カスタマーセンター費	2,817																																																
回収手数料	1,364																																																
役員報酬	193																																																
人件費	1,509																																																
賞与引当金繰入額	24																																																
退職給付費用	102																																																
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																
減価償却費	30																																																
貸倒引当金繰入額	40																																																
販売促進費	1,612百万円																																																
広告宣伝費	4,390																																																
代理店手数料	5,979																																																
カスタマーセンター費	3,636																																																
回収手数料	1,369																																																
役員報酬	257																																																
人件費	1,555																																																
賞与引当金繰入額	26																																																
退職給付費用	79																																																
役員退職慰労引当金繰入額	50																																																
減価償却費	67																																																
貸倒引当金繰入額	47																																																
<p>※3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,616百万円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	カスタマーセンター費	2,616百万円	代理店手数料	690	受取利息	2	受取配当金	20	<p>※3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">3,572百万円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	カスタマーセンター費	3,572百万円	代理店手数料	602	受取配当金	20																																		
カスタマーセンター費	2,616百万円																																																
代理店手数料	690																																																
受取利息	2																																																
受取配当金	20																																																
カスタマーセンター費	3,572百万円																																																
代理店手数料	602																																																
受取配当金	20																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																					
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、CS放送PPV設備については、当事業年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（197百万円）として計上いたしました。その内訳はリース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係る設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当事業年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（67百万円）として計上いたしました。その内訳はリース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="180 819 694 1205"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、東経110度CSデジタル放送設備については、当事業年度に東経110度CSデジタル放送事業からの撤退を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として計上いたしました。その内訳は、機械及び装置75百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="826 607 1350 768"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>東経110度CSデジタル放送設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>※5 貸倒引当金繰入額 ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※6 事業撤退損 東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による損失であります。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置
場所	用途	種類																				
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産																				
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産																				
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物																				
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置																				
場所	用途	種類																				
設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="459 387 895 761"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,707</td> <td>979</td> <td>29</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>105</td> <td>26</td> <td>—</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823</td> <td>1,016</td> <td>29</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 <table border="1" data-bbox="459 846 895 987"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="459 1115 895 1328"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <p data-bbox="523 1417 890 1554">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p data-bbox="523 1563 890 1736">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,707	979	29	697	工具器具備品	105	26	—	78	ソフトウェア	11	10	—	0	合計	1,823	1,016	29	777	1年以内	317百万円	1年超	481百万円	合計	799百万円	リース資産減損勘定残高	14百万円	支払リース料	1,224百万円	リース資産減損勘定の取崩額	245百万円	減価償却費相当額	910百万円	支払利息相当額	93百万円	減損損失	259百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="935 387 1370 761"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,717</td> <td>1,230</td> <td>—</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>114</td> <td>43</td> <td>—</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836</td> <td>1,274</td> <td>—</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 <table border="1" data-bbox="935 846 1370 987"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="935 1115 1370 1328"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <p data-bbox="999 1417 1318 1480">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p data-bbox="999 1563 1241 1626">利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,717	1,230	—	486	工具器具備品	114	43	—	70	ソフトウェア	4	0	—	4	合計	1,836	1,274	—	561	1年以内	454百万円	1年超	126百万円	合計	581百万円	リース資産減損勘定残高	—	支払リース料	358百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	300百万円	支払利息相当額	26百万円	減損損失	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械及び装置	1,707	979	29	697																																																																																				
工具器具備品	105	26	—	78																																																																																				
ソフトウェア	11	10	—	0																																																																																				
合計	1,823	1,016	29	777																																																																																				
1年以内	317百万円																																																																																							
1年超	481百万円																																																																																							
合計	799百万円																																																																																							
リース資産減損勘定残高	14百万円																																																																																							
支払リース料	1,224百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	245百万円																																																																																							
減価償却費相当額	910百万円																																																																																							
支払利息相当額	93百万円																																																																																							
減損損失	259百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械及び装置	1,717	1,230	—	486																																																																																				
工具器具備品	114	43	—	70																																																																																				
ソフトウェア	4	0	—	4																																																																																				
合計	1,836	1,274	—	561																																																																																				
1年以内	454百万円																																																																																							
1年超	126百万円																																																																																							
合計	581百万円																																																																																							
リース資産減損勘定残高	—																																																																																							
支払リース料	358百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																																																							
減価償却費相当額	300百万円																																																																																							
支払利息相当額	26百万円																																																																																							
減損損失	—																																																																																							

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年以内 10百万円 1年超 10百万円 <hr/> 合計 20百万円	未経過リース料 1年以内 10百万円 1年超 6百万円 <hr/> 合計 16百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	74,355.86円	1株当たり純資産額	81,618.66円
1株当たり当期純利益	9,988.91円	1株当たり当期純利益	8,422.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	1,440百万円	当期純利益	1,214百万円
普通株式に係る当期純利益	1,440百万円	普通株式に係る当期純利益	1,214百万円
普通株式の期中平均株式数	144,222株	普通株式の期中平均株式数	144,222株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 ~ 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 ~ 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	4,809	327
(株)マッドハウス	500	100
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	100,000	85
ぴあ(株)	35,000	62
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	300	32
(株)アジア・コンテンツ・センター	500	25
(株)シーエス・ワンテン	2,000	19
(株)アミューズ	7,800	10
(株)ランブルフィッシュ	400	8
(株)角川グループホールディングス	2,100	8
その他 (5 銘柄)	13,950	5
計	167,359	685

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
放送衛星	5,852	—	—	5,852	5,334	585	518
建物	5,121	202	295	5,028	3,171	180	1,856
構築物	63	—	—	63	41	3	22
機械及び装置	5,208	577	245 (109)	5,540	4,021	704	1,519
工具器具備品	551	365	32	884	310	66	574
有形固定資産計	16,796	1,146	573 (109)	17,369	12,878	1,539	4,491
無形固定資産							
借地権	5,011	—	—	5,011	—	—	5,011
ソフトウェア	3,054	201	23	3,232	2,457	64	774
その他	317	—	—	317	269	8	48
無形固定資産計	8,384	201	23	8,561	2,727	73	5,834

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次の通りであります。

- ・建物の増加額は、放送センター改修198百万円等であります。
- ・機械及び装置の増加額は、編集室・中継設備等放送設備577百万円であります。
- ・工具器具備品の増加額は、顧客管理システムサーバー等283百万円等であります。
- ・ソフトウェアの増加額は、顧客管理システム開発費用175百万円、放送管理システム開発費用24百万円等であります。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	990	795	976	13	795
賞与引当金	51	61	51	—	61
役員退職慰労引当金	204	53	27	—	230

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(i) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	2,578
郵便貯金	74
外貨普通預金	35
外貨定期預金	1,614
計	4,302
合計	4,302

② 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジュピターテレコム	586
(株)ジェーシービー	235
三井住友カード(株)	162
(株)レオパレス21	74
(株)ディーシーカード	47
その他	681
合計	1,788

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,596	64,608	64,415	1,788	97.3	9.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生額には、消費税等が含まれておりません。

③ 番組勘定

区分	金額（百万円）
番組購入代金等	10,741
合計	10,741

④ 貯蔵品

区分	金額（百万円）
BSデコーダ	249
その他	81
合計	330

⑤ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)放送衛星システム	2,945
(株)WOWOWコミュニケーションズ	400
(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	265
(株)WOWOWマーケティング	166
WHDエンタテインメント(株)	54
(株)ワウワウ・ミュージック・イン	25
(株)メルサット	0
合計	3,856

(ii) 負債の部

① 買掛金

相手先	金額（百万円）
Buena Vista International, Inc.	1,065
DreamWorks SKG	951
Lawn Tennis Association of Australia Ltd	849
ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)	585
Sociedad General de Produccion y Explotacion de Contenidos, S.L.	539
その他	2,654
合計	6,646

② 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	629
(株)三井住友銀行	315
(株)三菱東京UFJ銀行	280
(株)横浜銀行	280
(株)りそな銀行	280
(株)東京スター銀行	280
(株)八十二銀行	35
合計	2,100

③ 未払費用

区分	金額（百万円）
番組費	307
代理店手数料	593
カスタマーセンター費	373
広告宣伝費	333
販売促進費	117
その他	1,213
合計	2,938

④ 前受収益

区分	金額（百万円）
視聴料前受分	6,983
その他	233
合計	7,216

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月26日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日 (注) 1
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.wowow.co.jp/ (注) 2
株主に対する特典	毎年9月30日現在の1株以上所有の株主に対し、WOWOW視聴優待またはWOWOW関連グッズを贈呈。

外国人等の株主名簿への記載の制限	放送法第52条の8第1項の規定に基づき、当社は、当社の株式を取得した次の各号に掲げる者から、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、当社の議決権の5分の1以上を占めることになるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することを拒むことができます。 (1) 日本の国籍を有しない人 (2) 外国政府またはその代表者 (3) 外国の法人または団体
------------------	---

- (注) 1 当社は、平成18年6月27日開催の第22期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、剰余金の配当の基準日は、次の通りになりました。
当社の配当の基準日は、毎年9月30日及び3月31日とする。このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
- 2 当社は、平成18年6月27日開催の第22期定時株主総会決議において定款の一部変更を決議し、当社の公告方法は電子公告を採用しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第22期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第18期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第18期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第19期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第19期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (6) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第20期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第20期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (8) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第21期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第21期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (10) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第22期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第22期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (12) 半期報告書
事業年度 第23期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社WOWOW
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井 和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社WOWOW
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷 哲朗
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社WOWOW
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井 和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷哲朗
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田克司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木下雅彦

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。